

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10544	エネルギー資源の乏しい日本にとっては原子力は不可欠。安全性を高めた上で使い続けるべきです。やみくもに施設に大金をかけて安全性を高めるだけでなく、ソフト面、広報活動を改善して、国民の理解を得ていくべき。	今回の福島第一の事故が不測のものだったかどうかという議論はもはやすべきではなくて、起きた以上、どのような対応をとるかが大事。政府が原子力を推進してきた以上、東京電力だけを悪者のしている政府やマスコミも問題です。資源のない日本にとって原子力は不可欠。政府も原子力技術の輸出をすと決断をした以上、国内に持たないのはナンセンス。発電所の安全性を向上させて、利用を続けるべき。ただ施設にやみくもに大金をかけて安全性を高めるだけでは意味がなく、国民の理解を促すだけの情報発信が必要だし、運転をしている人と、規制する人の能力開発に力を入れるべき。官僚が人事異動で数年間つとめるだけの規制当局ではだめ。専門家が必要。
10545	1)地球上の70億の人口の、100年後のエネルギー需要をどう賄うかの視点も入れて検討すべきである。2)高レベル廃棄物(HLW)の処分地としてウラン採鉱地を検討すべきである。	1)今までの議論は、日本一国のことしか視野に入っていないように思える。原子力は、そのエネルギー密度が従来の100万倍であり、人類が経験してこなかった大変大きな影響を及ぼすエネルギー源であり、人類全体で使い、利益を享受すべきである。逆に、これを1企業、1国家の利益獲得の観点からだけでは使いこなせないと思う。 2)今後、70億の人の生活レベルの向上を考えると石油、太陽エネルギー等の従来エネルギーだけでは養えないと予想する。これを救うのは原子力と思う。 3)原子力を使っても賄えないかもしれない。人口抑制、生活レベルの低下(エネルギー消費レベルのより小さな生活への転換)が必要かもしれない。これも明らかにして皆に知らせて欲しい。 4)現在、HLWの処分地が決まらずにいる。地殻が不安定な日本にこれを求めるのは合理的ではない。原子力は人類全体で使い、利益は全体で享受すると言う上記1)の視点をしっかり認識し、億年単位で地層の安定が実証されている(天然原子炉オクロでの放射性物質の分散は億年が経過しても、ごく狭い範囲にとどまったことが確認されている)ウラン採鉱地(オーストラリア、カナダ、アフリカ等)に埋め戻すべきである。そうすれば開発費はごく少なくて済み、余った分は処分地のために使っていただける。また、当然、原子力の活用で得られたメリットのある割合は最終処分地の人々に還元する。このことにより、「トイレのない原子炉」を解消できると考える。
10546	安全設計審査指針とか4つの指針を斑目さんが間違っていた、と認めました。原発の大元の規則とも云える「指針」はいつ出来るのですか？再稼働の是非はそれが出来てからですよ？	九電は玄海原発のストレステストで、13メートルの津波、900ガルの揺れに対応できる、と報告したようです。前には5メートル、500ガルとか言っていたのに。 そんなコンピューターの架空の計算を「ストレステスト」だと称して騙そうとするのは卑怯です。まず正しい「指針」を正直な人達に作って貰って下さい。
10547	原子力政策変更の要否に係らず、根拠と共に下記を明確にしてください。 (1)社会(国民)への負荷(2)発展途上国の今後のエネルギー(3)地球全体の人口の制限や欲望の抑制等、私達人間自身の価値観の变革の要否	原子力政策の見直しに関し以下を要望します。 (1)原子力政策が変更となるか不明ですが、変更の要否に係らず、根拠を明確にしていきたい。 (2)節電等で社会(国民)への負荷が加わることになることから、最終的には国民が判断することになる。従って、社会(国民)への負荷を明確にしていきたい。 (3)地球環境維持・改善の観点からも検討すべきであり、当然のことながら地球(人類)全体の立場で検討願いたい。一国繁栄の視点だけであってはならず、発展途上国の今後のエネルギーをどうするかも当然考えていただきたい。 (4)検討の範囲には、かつて、ローマクラブが警鐘した「成長の限界」に対応する、地球全体の人口の制限・低減や欲望の抑制等の事項も入って来ざるを得ず、私達人間自身の価値観の变革も迫られると予想しますので、この辺りの評価も、国民に分かるよう提示願いたい。 (5)原子力問題は、「人類が原子力のみならず科学技術をどう使いこなすか」に帰着すると考えます。本問題の解決策は、バイオ、IT等のメリットも大きいですが、使い方を誤るとデメリットも法外に大きい(サイバー攻撃で年間8兆円の損失との報道あり)科学技術の使い方の手本となると考えます。 大変ですが英知を集めてしっかり見解をまとめてください。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10548	コスト検討委員会が示す発電コストは、原子力依存を低減させて再生可能エネルギーを推進するための恣意的なデータであり、客観性に欠けるため注意が必要	コスト検討委員会が発電コストを示した。原子力については、実際に起きなければ発生しない事故コストを加味するなど、過剰に発電コストを見積もっている。諸外国の発電コストの評価においても事故コストを見込んでいない例はない。一方、再生可能エネルギーは、系統安定化策を見込んでいない他、将来的な設置コストの低下を見込むなど、恣意的に発電コストを小さく見積もっている。政府は国民の批判を浴びることを恐れて、原子力依存を低減するための発電コストを作り上げている。原子力委員会においては、国民に迎合することなく、発電コストの前提条件をしっかりと加味して、将来に遺恨を残さないように揺るぎないエネルギーミックスのための原子力政策を示して頂きたい。
10549	原子力政策への責任の取り方について	福島の人たちおよび、他県でも目に見える見えないを問わず、放射線の被爆・被害に現在及び今後遭われる人たちへの責任を、どう考えて行動しておられるのか、疑問です。被害に遭われた人々を元に戻すには途方もない金額のお金があるかもしれません。でも、この原子力政策を進めてこられた責任者の国及び会社の役員の方々(従業員ではなく)は、(一般国民の平均した生活ができるぐらいの財産を残し、その他の)自分たちのできうる限りの自身の財産を全て投げ打って賠償に使うのが当たり前だと思います。それでも足りない時に「これが現在の限界です。だから今のところはここまででお許しください。」と言えば、被害者の方々は、例え足りなくてもその誠意をわかってくれると思います。一番大切なのは、精一杯自分たちのしてしまったことをまっすぐに受け止めて反省する気持ちを持つこと、そしてそれを内外に示すことだと思います。子どものけんかと同じです。大人が、大人社会の範たる立場におられる皆さんが示さなくてだれがその姿勢を子どもたちに示すのでしょうか。人の親として、切にそれを願います。
10550	原子力発電の即時停止を提案する。代替エネルギー政策の推進。	原子力発電に対する安全性に問題があること。放射性廃棄物の処理を将来に先延ばしていること。今回の福島原発の事故で、この先何十年と人や動物が住めない状態が続く事が予想される。日本は国土が狭いうえに、地震をはじめ自然災害が多く、今回のように、いくら安全性を強調されていても現実にはこのような事故が起きて取り返しが付かなくなっている。又、近い将来に大きな地震も想定されており、このまま、原子力発電推進の見直しや、切り替えを行わなければ将来大変なことになることが危惧される。もっと大きな視野に立ってエネルギー政策を見直してほしい。以前、菅前総理が進めようとした太陽光発電の各家庭に於ける普及は非常に有望だと思われる。先日、農協祭りにでかけたら、太陽光発電の展示があったので、いろいろお話を伺ったら、一般の家庭ではパネルを4枚ほど取り付ければ十分賄えるという事でした。パネル1枚は工事費込みで最大60万円、ただし、公的な補助が30万円程あるという事がわかりました。例えば、政策として、住宅新築時には太陽光発電の設置を義務づけるなど、又、現存の住宅には、公的補助の割合を引き上げて設置の推進を図るなどの対応を望まれる。他にも地熱発電、風力発電、それに従来の水力発電、火力発電など、上手く組み合わせれば十分やっていけると思われる。どうして、原子力発電にとらわれているのか理解しにくい。本当に日本の将来を考えるのであれば、早急に対応する必要があると思われる。
10551	原子力委員会は原子力の必要性を強く主張すべき	エネルギー自給率が4%の日本においては、今後も原子力エネルギーの活用が必須であり、原子力を推進する原子力委員会としては、政府に迎合することなく原子力の必要性を強く主張して頂きたい。 この点から「基本方針に関する論点」の1項目目に「原子力発電の意義について」を明記して頂いたことは評価できる。 また政府の方針として「原子力依存度を低減する」としているが、原子力発電の意義を踏まえて本当に低減することで良いのかについても問題提起して頂きたい。 仮に原子力依存度を低減するとしても、原子力発電に関する課題(使用済燃料対策等)は残ることから、それらの課題に対する対応を議論し、明確に示して頂きたい。
10552	福島で議論することの是非は慎重に判断すべき	原子力反対派の委員は、原子力に対する反対意見を引き出すため福島での議論を提案しているが、福島住民の心情を中心に考えて慎重な判断が必要である。 現在も避難を余儀なくされている住民が、将来の原子力政策について議論することを本当に望んでいるのか。将来の原子力政策よりも今の復興で手一杯ではないか。福島の被害者の心情を逆なでするだけではないか。また日本の将来を見据えた冷静な議論が出来るのか疑問である。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10553	全面廃炉の方向をお願いします	<p>「じゃあ、『東京』に建てましょうよ」となって、可決するならば、それもよしではないでしょうか。日本ではクリーンな技術が発達しているとされる、化石燃料による発電にも短所はあります。しかしながら、自然の脅威の前では手に負えなくなる資源の扱いに、人はもっと、慎重かつ敬虔であるべきだと考えます。</p>
10554	<p>国民をこれ以上無視し続け、原発続けないで！ 続けるのなら、国会も議員宿舎もその家族も原発のある町に身をおき、住んでからもう一度原発は必要と言え！自分たちは離れた場所にいるくせに安全・必要というな！</p>	<p>自分はもちろん原発から30キロ圏内に住んでもいませんが、生まれたばかりの子供がいます。原発をほとんどとめている現在でもそれほど無理なく生活できているなら、稼働していない原発はこのまま止めるべきだ。今とめなければ、思いは風化し、もうとめることはできなくなる。</p> <p>子供が大きくなったときに、気持ちよく空気を吸え、おいしく野菜やお肉・魚を食べることができる日本であるように、政府は責任を持って対処してください。</p> <p>もし、原発を続けなければならぬのであれば、あなたたちの親や子供・孫を福島警戒区域に住ませてみてください。もし無理であれば、現在既存している原発のそばに住んでください。自分たちが身を置かなければ、国民が何に不安を持っているのか、本当に気づくことはないと思います。</p> <p>低線量の被爆なら大丈夫というのなら、医師や放射線技師の被爆量監視もやめてください。低線量なら大丈夫というのなら、当たり前のことだと思います。 医師や放射線技師だけ特別ということはないと思いますので。 私も医療者ですが、そんな矛盾はないと思っています。</p> <p>もう一度いいますが、安全な場所から何を言っても、その場しのぎにしか聞こえません。 原発は今すぐすべて廃止してください。そのための課税なら(はっきりと出納を知らせるなら)了承します</p>
10555	<p>無意味な除染の中止、住民の(集団)移住斡旋。企業の非汚染地域移転への税制等優遇措置、農家の非汚染地域の耕作放棄地への移転の助成、斡旋。クリアランス制度の廃止。電力自由化、低環境負荷のエネルギーの開発。</p>	<p>都内在住の乳幼児、児童、成人から事故後、体調不良、既往症が悪化し、関東、日本から一定期間離れると改善し、戻ると再発すると聞いた声を度々耳にした。ホットスポットでなくても上記のような状況で都内から西日本へ移住するケースにも何件か接した。事故の影響を調査する精度を高め、範囲を広げ、真に安全な社会の実現なくしては、少子化に拍車がかかると共に日本の国力自体があらゆる方向から弱まることを免れ得ない。 放射性物質の検査や規制体制を強化することで初めて『風評被害』が改善され、ひいては日本製品、農林水産物の国際競争力が回復すると思います。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10556	<p>原発推進の根幹に関わる原発の電力コストを実態に即した条件で再検証すべき。 原発事故の頻度や費用の過小化、稼働率のデタラメ、廃棄コスト、核リサイクルコスト、廃炉コスト、政府の救出金等も含めるべきもの。</p>	<p>原発の安全、クリーン(エコ)、安いは既に破綻。 原発の推進する理由は見当たらない。 時に原発のコストを以下の条件で再検証願いたい。 (1)原発の事故の頻度をあまりにも少なく見積もっている事 2000年に1度などありえない。原発が稼働し40年程度で既に何度事故 を起こしているのか？実態とはかけ離れた前提のもとでの試算です！！ (2)原発の稼働率を70%と実態(10%程度)とはかけ離れた数字を前提にしていること。 (3)原発事故の損害を小さく見積もっている 5. 6兆円として1兆円上がる毎に0. 1円アップ？は小さすぎ。損害補償期間(今回は5年間)が短かすぎ。10年、20年、30年と健康被害も出てくる。医療費負担、農業や観光は壊滅状態、土地買収、避難者の生活補償、福島県民すべてへの賠償、子ども達の定期的な一時保養や定期健診費、食材のモニタリング費用や、その設備費や管理コストがまったく含まれていない、ずさんなもの！！ 4倍や6倍の20兆円や30兆円も考慮すべき (ロシアでは耕作地の補償だけで20兆円規模) 除染費用等加えると48兆円との損害費用、12～16円/kwとの試算となるとの委員会メンバーからも出ている (除染以外の費用すべて加えるとこれ以上になるはず・・・) (4)放射能廃棄物の廃棄や管理コスト(1万年)、廃炉の費用については確固たる見積もり金額が算定されていない事 (5)核リサイクルコスト(これが破綻！？)がどう反映されているか不透明 今までの開発費(高速増殖炉やリサイクル処理費用等も)がどう価格に反映されているのか不透明 (6)原子力研究開発機構等や地元自治体への交付金等 政府から拠出している金額が含まれていない</p>
10557	<p>国は電力会社に責任を押し付けて逃げるな</p>	<p>国は、今回の賠償責任を全て東電に押し付けた。東電が、まず責任を負うことは当然だが、国策民営で進めてきた原子力であり、原子力発電所を稼働するための許認可を行ったのは国であるならば、国にも等分の責任を負う義務がある。機構法を成立させ制度を構築することで国の責任を果たしたかのような言い逃れをしているが詭弁である。 原賠法上、事業者に無限の責任があると規定されているが、事業者が賠償しきれない場合は国が援助するとしている。今回は「国の援助」を機構法の成立による制度構築とすり替えたのだが、「国が賠償を負担する」と解釈する方が素直である。また、東電を潰せとの議論があるが、原賠法には二つの目的があり、一つは「被害者の保護」、もう一つは「原子力事業の健全な発達に資すること」である。原賠法制定時の国会審議においても健全な発達とは事業者を潰さないことと確認されている。 従って、原賠法上、まず東電が賠償して潰れかけたら国が賠償を負担するというやり方が正しく、国は屁理屈を捏ねて法律の主旨を曲げている。更に国は賠償から逃げただけでなく、何も悪くない東電以外の電力会社に賠償の責任を負わせる制度を構築した。東電以外の電力会社が負担する理由は将来に事故を発生させた場合の備えとのことだが、負担金がどこかにプールされる訳でもなく、これまた子供染みた詭弁だ。 国の狙いは、責任を東電や東電以外の電力会社に押し付け、悪者にして国民の批判を国から電力会社に反らすことにある。国は、国民の批判から逃げずに原子力を基幹エネルギーとした現実的なエネルギー政策を築くべきだ。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10558	<p>ふくしまのお母さん達の苦悩、悲しみ、怒り、葛藤を代理で投稿します。</p>	<p>ふくしまのお母さん達かの意見を代理として送付いたします。</p> <p>今年の三月に福島原発の崩壊に伴って起きた放射能漏出により引き起こされた事態に対して、以下の要請をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 原発をすべて停止させる * 福島の住民を放射線量の低い地に避難させる * 安全な食糧の確保する環境を整える * 低線量被ばくでも害があるため、福島県民をはじめとする全国民の被ばく治療の対策を立てる <p>・国のエネルギー・原発政策 チェルノブイリの情報を見ると子どもに奇形や癌、心臓病などの影響がある原子力発電は中止するべきと思います。</p> <p>・ふくしまの現実(怒り、苦悩、悲しさ、不安・葛藤等) 3歳の娘がおり、広島の親戚宅へ避難していますが福島の気候、風土、人を忘れられません。福島の自分の畑に立つと自然と涙がこぼれます。自宅の放射線量は11月になってもまったく下がってませんでした。</p> <p>・ふくしまへの支援や要望事項 お金の相談だけでなく、放射能で変わってしまった生活を元にもどすことを考えて欲しい。 食べものを作る畑が欲しい。住む家が欲しい。人間関係や自然や景色も返して欲しい。</p> <p>・その他 放射能は家や土地を奪う。子どもに影響を与える。このことを自分のこととして考えてみて欲しい。できるならガイガーカウンターを持って福島の自然に触れてみてください。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10559	<p>ふくしまのお母さん達の苦悩、悔しさ、怒り、葛藤等の意見です。 原発の議論はまずはふくしまと向き合う事です。 結論は自ずとでます！！</p>	<p>・今後の国、そして世界のエネルギー政策としては脱原発です。何かあったときのリスクが大きすぎます。また、廃棄物の処理も問題です。そしてこれは日本だけのことではありません。世界のどの人たちにも今の福島の人たちと同じような思いをして欲しくない。これは福島県民の願いだと思います。今回の福島の事故に何らかの意味があるとすればそれだと思います。</p> <p>・どこまで安全でどこまで危険なのかわからないため自己判断で行動しています。「安全だろう」「危険だろう」様々な考え方があり避難する必要を感じない人もいますし、本来なら避難したいけれど金銭的な問題で避難できずにいる人もいます。今は、県内県外を含め、お互いがお互いを「馬鹿だ」と非難している場合がよくある。その状況をできるだけ整理して欲しい。例えば「実際今後も含めてどの程度の被害になるのか分からない。避難するしないは自分で判断して行動して欲しい。避難する場合については一定の支援を保証する。というものです。避難するしないの判断をどちらも肯定するという姿勢を明確に示して下さい。</p> <p>福島の豊かな自然の恵みの中で第一次産業に携わり、人々に幸せな生活をもたらして下さっていた方々には、福島以外の放射能汚染されていない場所を提供する選択肢も作って下さい。「風評被害」と言っても実際には「風評被害」か「実害」かわかりません。ずっと福島にいたい人もいれば、選択肢があれば別の場所で自分の技術を活かしたい人もいます。</p> <p>その際、もしある一定数避難希望者がいるようであれば、自治体ごとに集団移動ということもあり得ると思いますが、避難するもしないもどちらもあり得るという視点で今後の対応を進めて下さい。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10560	<p>ふくしまの子ども達を棚にあげての原発議論は論外！！ 以下の詩を委員会開始前には全員で必ず朗読してから議論を開始するように是非お願いいたします。 ふくしまに心を寄せる事が原発議論の基本！！</p>	<p>—原発を語るとき— 廃止論であろうと 再開論であろうと 原発を語るときは 心を福島に置いて語る習慣を身につけよう</p> <p>福島でつくられた原発電力は 東京で消費されたから つまるところ 福島の子たちは 東京の子たちの身代りになった 福島の親たちは 東京の親たちの身代りになった</p> <p>大阪で消費される原発電力は どの県でつくられているのだろうか</p> <p>五年後の甲状腺ガン 十年後の白血病が 春夏秋冬気にかかる</p> <p>福島の子たち親たちを棚に上げて 原発を語ることの恥ずかしさよ』</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10561	<p>今大きな地震発生が予測されている。 一刻も早く、これらの原発を停止させなければ 日本国民はふるさとを失い、命を奪われてしまふ・・ 皆さまのお力で、この原発の危機を救って戴きたい！！</p>	<p>『原発は震度4で壊れる！！』</p> <p>3月11の震度6の地震で壊れた福島原発。 4月7日の震度6の余震で女川原発は 放射性物質を含む水が飛散。 この余震で青森県の東通原発は震度4にもかかわらず 通常電源、予備電源、そして非常用発電機まで 故障して全電源を失った。</p> <p>この時から日本の原発はすべて危ないと実感。 原発は人類にとって未熟な技術であり 事故の大きさを考慮すればそのリスクは桁違いに大きい。 原発の安全基準は航空機よりも桁違いに高くすべき。 しかし、実態はあまりにも、あまりにも杜撰なもの。 原発への信頼は失墜した！！</p> <p>日本の原発が震度4で危険状態に陥る理由は2つ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力会社が任意に「耐震性」や「津波」の想定を決める。 2. 原子炉は守るが電源や付帯設備は注意を払わない。 <p>そして2006年に原子力安全委員会で決めた耐震基準は驚くべきもの つまり、『残余のリスク』とは</p> <p>「策定された地震動を上回る」地震があった時原発に「重大な損傷」が発生し「大量の放射性物質」が漏れ周辺住民が被曝するという事。</p> <p>「残余のリスク」の概念を入れたのは稼働中の原発を止めなければならない。 原子炉ばかりでなく電源や熱交換機などは震度3から5ぐらいで設計されていたものが多かったから。</p> <p>極端に言えば「耐震設計は震度3でもOK」と 言う指針が出来上がってしまった！！</p> <p>そして(削除)は</p> <p>『耐震設計において実質的な判定基準が無い。 「耐震指針」による基準地震動を超える地震が 今後起きないとは言えない、 統計的な地震発生確率もデータが少なすぎて 算出できない』と言明。 すなわち、耐震性の判定基準が無いことが判明。 動的機器の機能維持の定量的判定基準は無い。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方に基づき一部を伏せさせていただきました。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10562	<p>わが国原子力利用の施策遂行は、法の支配・精神を維持しつつ行うべきであり、現実起きた福島原発事故の経験に立ち、原子炉立地審査指針を見直し、国内原発を再審査すべき。</p>	<p>福島原発では、万一の仮定でも百万年の仮想でもなく五百炉年に1回の頻発事故として、大量の放射能放出がありました。このため、既存の原子炉立地審査指針での重大事故・仮想事故での判断条件を、国際海洋放出の可否も含め、現実経験した福島原発事故をもとに見直し、国内原発の立地を再審査すべきです。私は、土木工学的な超深度地下立地や社会地理的な超過疎地域立地等の抜本的安全性向上によれば可能だし、小手先改良程度の既存原発では立地の取り消しになると思います。</p> <p>一方、メルマガ等を見ると、原子力委員会は、委員長や女性二委員を含め、電力不足への懸念から既存原発再開を志向していると読めます。しかし、万一の事故に備える公衆の安全の確保策であり、原子力利用での国家統治意思である原子炉立地審査指針に示される法の支配・精神を、国の存立に影響しない電力不足懸念程度の都合で恣意的に曲げるべきではありません。このため、新たな原子力政策大綱では、困難は多大だが経済合理的で抜本的な原発の安全性向上策を計画すべきだと思います。</p> <p>福島原発事故での放射能放出大公害の責任者を処罰することと同様に、福島原発事故の経験を原子炉立地審査指針に反映し見直すことは、先進国日本での法の支配、国家統治に必須だと思います。</p>
10563	<p>コスト評価では外部性を考慮すべき主張の根拠は下記を見られたし http://www.qpn.kyushu-u.ac.jp/lab6/staff/fuk/_ES/_WCR1-1-2F4.html</p>	<p>このたび、核燃料サイクルコスト、事故リスクコストに関する試算がまとめられた。この限りにおいては数値の妥当性についてとくに意見を述べるつもりはない(直感的に福島のコストは100兆円を下回らない。請求されない風評被害額、精神的被害額、土地が利用できなくなったことなどによる機会費用、失業対策費用、電力不足による国家的経済損失、輸入拡大によるGDP損失、福島原発そのものの被害と、機会費用、国内原発停止による被害額等々考慮外のコストは極めて多額だ)。</p> <p>本コスト試算は他電源と比較されエネルギー政策に反映されることが目的であろうから、外部性に関し全く触れていないことは片手落ちだ。</p> <p>つまり、原子力は温暖化対応(1-2円程度)およびエネルギーセキュリティ(4-6円程度)において他電源とくらべ際立った外部性を有している。外部性はマイナスの費用として見ることも、あるいは対策費用と見ることもできる。欧州の電源リスク評価ExternIにおいては温暖化貢献は含まれている。外部性は何らかの形で国民が支払っている。原子力を止める場合は外部性も同時に無くなる。イラン制裁で浮上しつつある我国の経済被害もエネルギーセキュリティに分類すべき外部性だ</p>
10564	<p>原子炉の運転を原則40年とする法整備に反対</p>	<p>原子炉の運転を原則40年とする法整備に反対。40年で区切る科学的根拠が全く無い。原子炉毎に使用している材料やメンテナンスの方法が異なっており、一律に40年で区切る合理的な理由がない。現行の規制は、毎年の定期検査と30年以降、10年ごとの国の確認が行われており、科学的で合理的な規制となっている。従って、原子炉の運転制限に関する規制の枠組みは既に確立されており、あえて改悪する必要は無い。むしろ運転継続を許可するための安全基準を厳しくし、原子炉の安全性を高めるべきだ。</p> <p>政府は、法律を見直す目的を見失っており、科学的な根拠なしに浜岡原発を停止した時と同じ失敗を繰り返そうとしている。政府は、大衆に迎合しすぎるあまりに、逆に国民の信頼を失っている。感覚的で場当りの判断は後々辻褄が合わなくなる。例えば、日本が原子炉を輸出する際に、相手国から60年運転を想定した原子炉を要求された場合にどのように説明するのか。</p> <p>仮に40年運転を制限とするのであれば、40年を超えて運転する際の基準を科学的な根拠に基づき、明確に定めて欲しい。米国の規制を取り入れるのであれば、断片的な40年だけを取り入れるのではなく安全基準も含めた制度全体を取り入れるべきだ。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10565	今を生きる私たちには 次世代への責任がある。そのためには 発想の転換が必要。	<p>多量の、そして高濃度の放射性廃棄物を生む原子力発電は 次世代に大きな負の遺産を残すので 中止にすべきだと考えます。原子力発電を止めると 産業の発展がとまると危惧する声があるが、発想を転換し 自然エネルギーにシフトすることで 新たな産業も生まれ、また発展すると考えます。</p> <p>3.11以前から 原子力発電に反対でしたが 自ら そのために何か行動を起こすことは 恥ずかしながらして来ませんでした。しかし 今回の福島の人々が受けられた あまりにも圧倒的な理不尽を目の当たりにし 今後は 少しでも 何かできるならと考え この度もこうして意見を述べます。</p> <p>国のエネルギー政策を考える方々をお願いします。発想を転換してください。</p> <p>あなた方の大切な家族が すぐそばで暮らしても安心な施設を建設してください。</p> <p>日本及び日本人は まだ捨てたものじゃない ということを示してください。</p> <p>お願いします。</p>
10566	後世に美しい日本、世界、地球を残してあげたい。	<p>今日、初めて(削除)投稿を目にしました。現場作業員の命を掛けた仕事と投稿に衝撃を受けました。</p> <p>私も20歳から36歳まで一般建築現場の監督としてゼネコン等の仕事をしていたので内容がほぼ理解出来ました。</p> <p>難しい事はわかりませんが「命と健康」あつての暮らしと考えます。</p> <p>作業員、地域の命を掛けた上に私たちがのうのと暮らしているのが苦しくなりました。原発電気は使用したくないです。でも今は選択の余地はありません。嘘で固めた原発からもう目を覚まして、今からでも遅くはないです、人命と安全第一に美しい日本、世界、地球を後世に残せる新エネルギーに、早急に舵を切って欲しいです。</p> <p>※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方に基づき一部を伏せさせていただきました。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10567	<p>1 原発廃止を前提として議論を進めるべきです</p> <p>2 電源選択の要因としてコストは最優先事項ではありません</p> <p>3 「世界最高水準の原子力技術」は幻想ではないでしょうか</p> <p>4 多様なエネルギーの選択肢を確保するためにも原発は廃止すべきです</p> <p>5 日本企業の海外進出と原発の有無は直接関係がありません</p> <p>6 電力需給の正確な情報を元に論理的な議論を展開してください</p>	<p>1 議論の進め方として「脱原発・原発推進の二項対立の議論を行うべきでない。」と言われるますが、安全な原発があり得ないという前提に立てば一基でも原発を残すのか、完全に廃止するのかという二者択一しかあり得ません。二項対立を避けるという言い回しは結局、「原発を維持する」ということの言い換えでしかないではありませんか。 ベストミックスの議論をする際には必ず原子力発電の比率が含まれています。なぜ原発を選択肢から外すことができないのでしょうか。原発には「引き算」を超えたロジック、つまり、原発廃止を前提に議論を始めることが必要ではないでしょうか。</p> <p>2 原子力発電と他の発電方法のコストの比較検討も大事ではありますが、電源選択にはコスト以外の要因も重要です。確かにこれまで低コストとされてきた原発の真のコストを検討することは重要です。しかし、福島第一原発事故に関して指摘されているとおり、コストを重視すれば安全性を犠牲にすることになります。その意味で需用者である企業の立場を過剰に考慮することは慎重になるべきです。コストも無視はできませんが、電源選択の条件としては必ずしも上位に位置づけられるべきではないと考えます。</p> <p>3 原発を維持しようとする立場の方々からは「最高水準の安全性を持った原子力発電」や「核燃料リサイクルの実現」等の意気込みだけは語られますが、「絶対安全」と言われ続けてきた原発が事故を起こした後では「世界最高水準の原子力技術を目指す」等の言葉にはリアリティーがありません。実現の見込みも展望もない技術を強引に推進しようとしており、無責任です。仮に「世界最高水準の原子力技術」というものが達成されるとしても、それまでに私たちはどれほど多くのものを失わなくてはならないのでしょうか。再生可能エネルギーは確かにまだ未熟な技術かもしれませんが、「世界最高水準の原子力技術」よりは現実的な挑戦だと思います。</p> <p>4 「資源小国の日本としてエネルギーの選択肢を安易に放棄してよいのか。」として原子力発電を維持する意見があるが、日本は資源小国であると同時に、国土も狭く食糧自給率も低いのです。原発事故によって多くの土地を失い安全な食料の多くを失った重大さを直視すべきです。 また、多様なエネルギーの選択肢を広げるためにも原子力発電から撤退すべきです。原子力発電を温存することが結局、再生可能エネルギーの進歩を遅らせることにつながったことはこれまでの経験から明らかです。つまり、原子力発電こそが資源小国である我が国のエネルギー選択肢を狭めてきた大きな阻害要因です。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年12月15日～平成24年1月11日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10567	<p>1 原発廃止を前提として議論を進めるべきです</p> <p>2 電源選択の要因としてコストは最優先事項ではありません</p> <p>3 「世界最高水準の原子力技術」は幻想ではないでしょうか</p> <p>4 多様なエネルギーの選択肢を確保するためにも原発は廃止するべきです</p> <p>5 日本企業の海外進出と原発の有無は直接関係がありません</p> <p>6 電力需給の正確な情報を元に論理的な議論を展開してください</p>	<p>5 「エネルギー安全保障、原子力平和利用国としての国際的責任を果たし、他国での原子力発電の安全性確保に貢献するためにも原子力発電を維持すべき。」との意見もありますが、エネルギー安全保障の観点からは長期的には原子力発電よりもむしろ再生可能エネルギーが有利であると考えます。</p> <p>また、原子力の平和利用への貢献に関しては次のように考えます。日本が再生可能エネルギーに関する技術を飛躍的に高め諸外国に提供できれば諸外国も原子力をエネルギー源として利用する必要はなくなるでしょう。そのような状況であえて原子力を保持しようとする国があればその意図は原子力の軍事的利用であることは明らかであり国際的な非難を免れません。現在のような核開発疑惑なるものは存在しなくなります。原子力発電から再生可能エネルギーへの転換こそが唯一、核の軍事利用を防ぐ手段です。</p> <p>さらに、途上国等における電力不足はおもにベーシックヒューマンニーズに関わるもので、これこそ原発に頼らず再生可能エネルギーでまかなえるものです。</p> <p>6 「電力不足や電力コストの上昇が進むと産業の空洞化が加速する。」との考えは経済界に根強いようですが、産業空洞化の原因は電力問題だけではないと思います。</p> <p>現に「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(日本政策金融公庫)によれば日本企業が考える海外の進出有望国ランキングは、第1位中国、第2位インド、第3位ベトナム、第4位タイ、第5位にはブラジル、第6位にはインドネシアです。これらの国のうち、中国、インド、ブラジルはすでに原発を保有していますが、ベトナム、タイ、インドネシアは原発を保有しておらず、タイでは福島第一原発の事故を踏まえて撤退を視野に入れて再検討中です。また、フィリピン(有望度13位)では「原発に代わる、安全性に問題がない代替エネルギーを検討していく」と語るなど主に東南アジア諸国では原発の導入はきわめて不透明です。にもかかわらず多くの企業が海外進出先として有望視していることから、日本企業の海外進出の動機は原発の有無が第一条件ではないことが伺えます。原発の問題と産業空洞化の問題は切り離して考えるべきです。</p> <p>7 全体を通して、「原子力発電の代替電源」という位置づけで再生可能エネルギー等が議論されていますが、そもそも原子力発電の代替電源が必要なのかという議論が不十分です。電力需要量や発電能力に関する正確な情報が得られていないなかで「原子力発電がなければ電力は不足する。」との前提に立って議論することがそもそも間違っています。原子力発電抜きで需要が満たされるなら原子力発電も代替電源も不要であり、将来的に資源保護やクリーン化の観点から省電力や再生可能エネルギー、火力のクリーン化を進めていけばよいだけの話です。議論の順番を間違えて袋小路に迷い込まないようお願いします。</p>

(続き)